

平成30(2018)年度 第3四半期決算概況 (補足データ付き)

2019年1月31日

中国電力株式会社

目次

I. 平成30年度 第3四半期決算	① ~ ⑩
II. 平成30年度 業績予想・配当方針	⑪ ~ ⑭
(参考)平成30年度 第3四半期決算 主要ポイント	⑮ ~ ⑯
(参考)平成30年度 第3四半期決算 補足データ	⑰ ~ ㉑

I . 平成30年度 第3四半期決算

- 売上高(営業収益)は、販売電力量の減少はありましたが、燃料費調整制度の影響による電気料金収入の増加に加え、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の交付金と賦課金が増加したことなどから、1兆73億円と前年同期に比べ531億円の増収となりました。
- 営業費用は、経営全般にわたる効率化に努めたものの、燃料価格の上昇による原料費の増加に加え、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の納付金が増加したことなどから、9,978億円と前年同期に比べ684億円の増加となりました。
- この結果、営業利益は94億円となり、前年同期に比べ152億円の減益となりました。
- 支払利息などの営業外損益を加えた経常利益は18億円となり、前年同期に比べ179億円の減益となりました。
- 濁水準備金を取崩し、原子力発電工事償却準備金を引き当て、平成30年7月豪雨災害の発生などに伴う特別損失、有価証券売却による特別利益を計上した結果、法人税などを控除した親会社株主に帰属する四半期純利益では30億円となり、前年同期に比べ91億円の減益となりました。

1-2. 業績概要【連結・個別】

(1) 連結

(単位:億円, 未満切捨)

	平成30年度 第3四半期 (A)	平成29年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
売上高	10,073	9,541	531	5.6%
営業利益	94	247	▲152	▲61.8%
経常利益	18	197	▲179	▲90.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	30	121	▲91	▲75.0%

(2) 個別

(単位:億円, 未満切捨)

	平成30年度 第3四半期 (A)	平成29年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
売上高	9,382	8,917	465	5.2%
営業利益	54	207	▲153	▲73.6%
経常利益	21	163	▲141	▲86.9%
四半期純利益	50	102	▲52	▲50.9%

2. 販売電力量

- 販売電力量は 388.1億kWhと、電力小売全面自由化に伴う競争進展の影響などから、前年同期に比べ 3.3%の減少となりました。

(単位: 億kWh)

	平成30年度 第3四半期 (A)	平成29年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
販売電力量計	388.1	401.3	▲13.3	▲3.3%
電灯	119.5	124.2	▲4.7	▲3.8%
電力	268.5	277.2	▲8.6	▲3.1%

注: 四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

(参考)

(単位: 億kWh)

	平成30年度 第3四半期 (A)	平成29年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
融通・他社販売電力量	61.7	49.6	12.1	24.5%

注: 融通・他社販売電力量は、発受電電力量における融通・他社送電電力量を記載しています。

3. 発電電力量

- 自社の水力発電は、前年同期に比べ出水減により減少しました。
- 自社の火力発電は、補修量の増加などにより減少しました。
- 融通・他社は、太陽光発電からの受電量の増加などにより増加しました。

(単位: 億kWh)

	平成30年度 第3四半期 (A)	平成29年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
発電電力量計	424.8	439.2	▲14.4	▲3.3%
自社	255.9	275.1	▲19.3	▲7.0%
(出水率)	(99.2%)	(105.9%)	(▲6.7%)	
水力	25.1	27.4	▲2.4	▲8.6%
火力	230.7	247.6	▲16.9	▲6.8%
(設備利用率)	(－)	(－)	(－)	
原子力	－	－	－	－
新エネルギー等	0.1	0.1	▲0.0	▲3.7%
融通・他社	175.1	171.3	3.8	2.2%
受電	236.9	220.9	16.0	7.2%
送電	▲61.7	▲49.6	▲12.1	24.5%
揚水動力	▲6.1	▲7.1	1.0	▲14.1%

注: 島根原子力発電所2号機は平成24年1月から運転を停止しています。
 融通・他社は、期末時点で把握している電力量を記載しています。
 四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

4. 収支概要【連結】 (1) 収益

(単位:億円, 未満切捨)

	平成30年度 第3四半期 (A)	平成29年度 第3四半期 (B)	[増減率] 増減 (A-B)	主な増減理由
経常収益	10,150	9,654	496	
売上高 (営業収益)	10,073 (9,382)	9,541 (8,917)	531 (465)	
電気事業営業収益	9,144	8,728	[4.8%] 415	
電気料金収入	7,089	7,014	[1.1%] 74	燃料費調整額 +357 再エネ賦課金の増 +59 販売電力量の減 ▲232
その他	2,055	1,713	[19.9%] 341	他社販売電力料の増 +164 再エネ交付金の増 +101
その他事業営業収益	1,853	1,597	256	
連結処理	▲924	▲784	▲139	
営業外収益	77	112	▲35	

注: ()内は, 個別の数値を記載しています。電気事業営業収益は個別の数値。

4. 収支概要【連結】 (2) 費用

(単位: 億円, 未満切捨)

	平成30年度 第3四半期 (A)	平成29年度 第3四半期 (B)	[増減率] 増減 (A-B)	主な増減理由
経常費用	10,132	9,456	676	
営業費用	9,978	9,294	[7.4%] 684	
電気事業営業費用	9,095	8,527	[6.7%] 567	
人件費	713	730	▲17	
原材料費	4,816	4,208	607	CIF高 +519
燃料費	1,689	1,473	215	再エネ買取費用の増 +167
地帯間・他社購入電力	3,126	2,735	391	販売電力量の減 ▲112 為替レートの円高 ▲20
修繕費	560	662	▲101	
減価償却費	683	677	5	
原子力バックエンド費用	43	36	7	
その他	2,279	2,212	66	再エネ納付金の増 +59
その他事業営業費用	1,802	1,547	254	
連結処理	▲918	▲781	▲137	
営業外費用	153 (140)	162 (156)	▲8 (▲16)	

注: ()内は、個別の数値を記載しています。電気事業営業費用は個別の数値。

「原子力バックエンド費用」は使用済燃料再処理等拠出金費、特定放射性廃棄物処分費、原子力発電施設解体費の総額を記載しています。

4. 収支概要【連結】 (3) 利益等

(単位:億円, 未満切捨)

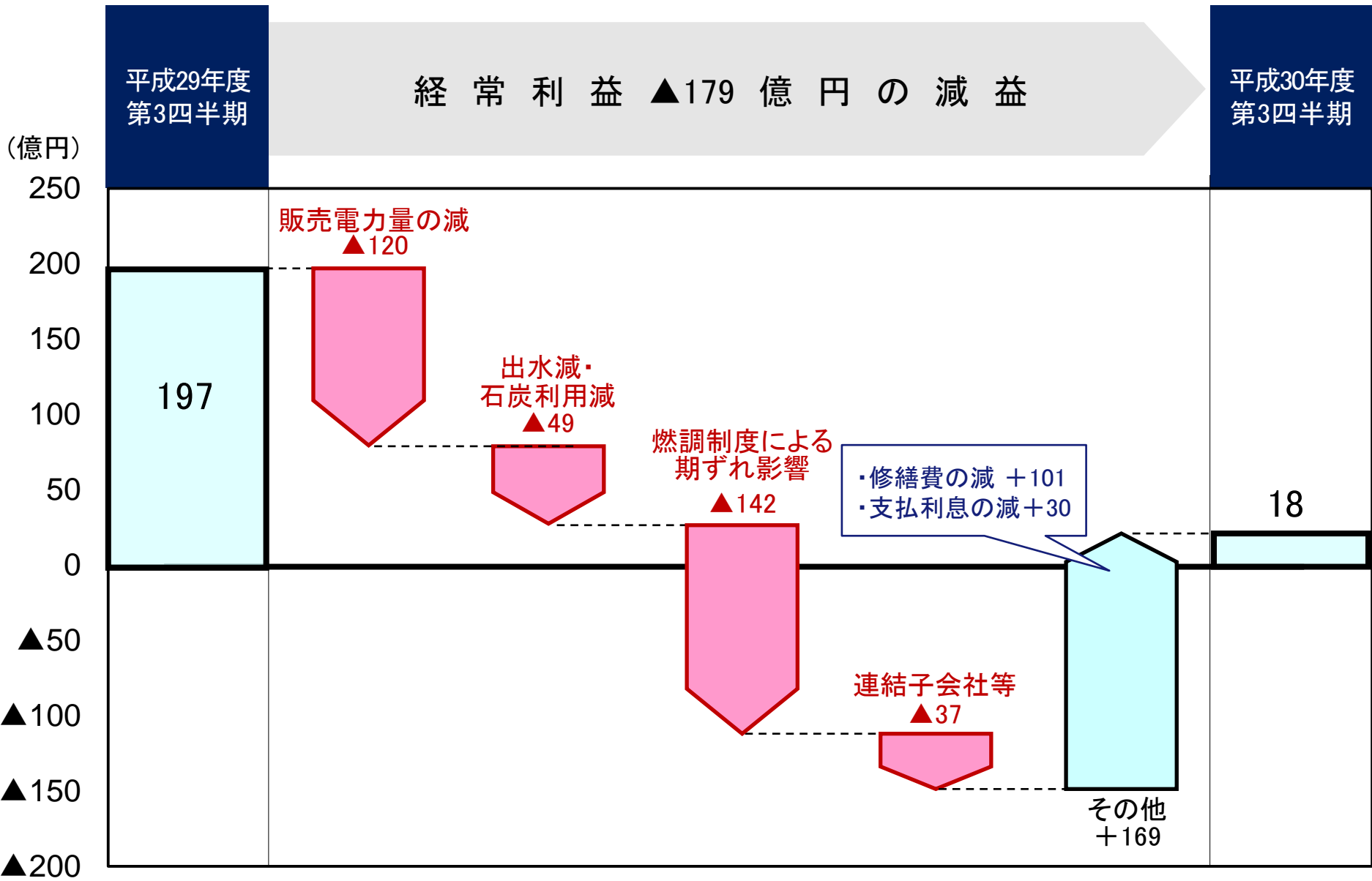
	平成30年度 第3四半期 (A)	平成29年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
営業利益	94 (54)	247 (207)	▲152 (▲153)	
経常利益	18 (21)	197 (163)	▲179 (▲141)	
渴水準備金	▲1	1	▲2	
原子力発電工事 償却準備金	11	28	▲17	
特別利益	104	—	104	有価証券売却益
特別損失	63	—	63	財産偶発損 ^{※1} +1 災害特別損失 ^{※1} +39 事業撤退損 ^{※2} +21
法人税ほか	18	46	▲27	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	30 (50)	121 (102)	▲91 (▲52)	

注: ()内は, 個別の営業利益, 経常利益, 四半期純利益の数値を記載しています。

※1 平成30年7月豪雨災害に伴う損失額41億円を計上

※2 連結子会社の一部事業撤退に伴う損失額21億円を計上

5. 経常利益の変動要因【連結】



6. セグメント情報(1/2)

(1) 電気事業

■ P. 1 「1-1. 連結業績概要」をご参照ください。

(単位:億円, 未満切捨)

	平成30年度 第3四半期 (A)	平成29年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)
売上高	9,144	8,728	415
営業費用	9,097	8,527	569
営業利益	46	201	▲154

(2) 総合エネルギー供給事業

- 売上高(営業収益)は、燃料価格の上昇などにより、燃料販売事業収入が増加したことなどから、540億円と前年同期に比べ182億円の増収となりました。
- 営業費用は、燃料販売事業費用が増加したことなどから、527億円と前年同期に比べ186億円の増加となりました。
- この結果、営業利益は12億円と前年同期に比べ4億円の減益となりました。

(単位:億円, 未満切捨)

	平成30年度 第3四半期 (A)	平成29年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)
売上高	540	358	182
営業費用	527	341	186
営業利益	12	16	▲4

(3) 情報通信事業

- 売上高(営業収益)は、回線数増加などにより、電気通信関係事業収入が増加したことなどから、300億円と前年同期に比べ7億円の増収となりました。
- 営業費用は、電気通信関係事業費用が増加したことなどから、283億円と前年同期に比べ8億円の増加となりました。
- この結果、営業利益は16億円と前年同期に比べ1億円の減益となりました。

(単位:億円, 未満切捨)

	平成30年度 第3四半期 (A)	平成29年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)
売上高	300	293	7
営業費用	283	275	8
営業利益	16	17	▲1

Ⅱ. 平成30年度 業績予想・配当方針

1. 連結業績予想

- 売上高(営業収益)については、前回予想を据え置いています。
- 利益については、経営全般にわたる効率化に努めているものの、石炭利用減や出水減等による原料費の増加などから、前回予想に比べ、減益を見込んでいます。

2. 業績予想の概要【連結・個別】

(1) 連結

(単位:億円)

	平成30年度 今回予想 (A)	平成30年度 前回予想 [平成30年10月] (B)	増減 (A-B)	【参考】 平成29年度 実績
売上高	13,790	13,790	—	13,149
営業利益	170	190	▲20	396
経常利益	90	120	▲30	307
親会社株主に帰属する 当期純利益	70	80	▲10	207

(2) 個別

(単位:億円)

	平成30年度 今回予想 (A)	平成30年度 前回予想 [平成30年10月] (B)	増減 (A-B)	【参考】 平成29年度 実績
売上高	12,820	12,820	—	12,274
営業利益	110	140	▲30	324
経常利益	60	80	▲20	240
当期純利益	60	70	▲10	164

3. 前提となる主要諸元(個別)

	平成30年度 今回予想 (A)	平成30年度 前回予想 [平成30年10月] (B)	増減 (A-B)	【参考】 平成29年度 実績
販売電力量(億kWh)	532	531	1	554.3
為替レート(インターバンク)(円/\$)	111	110	1	111
全日本原油CIF価格(\$/b)	73	77	▲4	57.0

■ 諸元変動による原料費への影響額

(単位:億円)

	平成30年度 今回予想	【参考】 平成29年度 実績
為替レート(1円/\$)	27	24
全日本原油CIF価格(1\$/b)	21	23
出水率(1%)	5	4
原子力設備利用率(1%)	6	6

4. 配当方針

- 当社は、株主の皆さまに対する利益配分にあたっては、安定配当の継続を基本とし、単年度の業績だけでなく、中長期的な観点から総合的に勘案して、1株につき50円の配当を実施してまいりました。
- 剰余金の配当については、定款の定めに基づく取締役会決議による中間配当及び株主総会決議による期末配当の年2回を基本としています。
- 平成30年度の期末配当については、引き続き未定としており、平成30年10月に公表している配当予想から修正はありません。

< 配当の状況 >

(単位:円/株)

	平成30年度	平成29年度
中間	25 円	25 円
期末	未定	25 円
計	未定	50 円

(参考)平成30年度 第3四半期決算 主要ポイント

1. 損益計算書関係・貸借対照表関係

		平成30年度 第3四半期		平成29年度 第3四半期	
		連結	個別	連結	個別
損益計算書関係	決算概要	2年連続 増収(+531億円) 減益(▲179億円)	2年連続 増収(+465億円) 減益(▲141億円)	5年ぶり 増収(+820億円) 減益(▲16億円)	4年ぶり 増収(+764億円) 減益(▲60億円)
	売上高	1兆73億円 (第1位)	9,382億円 (第1位)	9,541億円 (第1位)	8,917億円 (第1位)
	営業利益	94億円 (第13位)	54億円 (第13位)	247億円 (第12位)	207億円 (第12位)
	経常利益	18億円 (第13位)	21億円 (第13位)	197億円 (第11位)	163億円 (第12位)
	親会社株主に帰属する 四半期純利益/ 四半期純利益	30億円 (第11位)	50億円 (第11位)	121億円 (第10位)	102億円 (第10位)

		平成30年度 第3四半期		平成29年度	
		連結	個別	連結	個別
貸借対照表関係	総資産	3兆1,909億円	3兆124億円	3兆1,794億円	2兆9,399億円
	純資産	5,531億円	4,006億円	5,807億円	4,185億円
	自己資本比率	17.2%	13.3%	18.2%	14.2%
	有利子負債残高	2兆1,648億円	2兆1,693億円	2兆782億円	2兆294億円

注: 決算概要における増益・減益は経常利益ベース
 第3四半期の連結決算は、平成15年度から実施
 順位は各決算時点での過去の金額との単純比較

2. 主要諸元(個別)

	平成30年度 第3四半期	平成29年度 第3四半期
為替レート (インターバンク)	111円/\$	112円/\$
原油CIF価格 (全日本)	75.1 \$/b	53.9 \$/b
海外炭CIF価格 (全日本)	120.3 \$/t	100.2 \$/t
原子力設備利用率	—	—

注:平成30年度 第3四半期の原油及び海外炭CIF価格は速報値

(参考)平成30年度 第3四半期決算 補足データ

1. 営業費用【個別】(1/2)

(1) 人件費

(単位:億円, 未満切捨)

	平成30年度 第3四半期 (A)	平成29年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
人件費	713	730	▲17	
再掲:退職給与金	28	17	10	数理計算上の差異償却額の増 10

<参考> 数理計算上の差異

(単位:億円, 未満切捨)

	発生額	平成29年度 償却額	平成30年度見通し		
			償却額	未償却残高	償却残存年数
平成24年度	47	9	-	-	-
平成25年度	122	24	24	-	-
平成26年度	89	17	17	17	1年
平成27年度	▲110	▲22	▲22	▲44	2年
平成28年度	29	5	5	17	3年
平成29年度	▲22	-	▲4	▲18	4年
合計		35	21	▲26	-

注:発生年度の翌年から5年均等償却

1. 営業費用【個別】(2/2)

(2) 修繕費

(単位:億円, 未満切捨)

	平成30年度 第3四半期 (A)	平成29年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
修繕費	560	662	▲101	
電源	233	289	▲55	汽力の減 ▲39
電力輸送	314	358	▲43	配電の減 ▲43
その他	12	13	▲1	

(3) 減価償却費

(単位:億円, 未満切捨)

	平成30年度 第3四半期 (A)	平成29年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
減価償却費	683	677	5	
電源	269	258	11	
電力輸送	359	363	▲4	
その他	54	55	▲1	

2. 燃料調達・消費実績(自社)

(1) 調達数量

	単位	平成30年度 第3四半期 (A)	平成29年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)
重油 ※1	万 kL	32	36	▲4
原油	万 kL	2.9	5.6	▲2.7
石炭 ※2	万 t	476	480	▲4
LNG ※2	万 t	169	176	▲7

※1：内燃力分を含む

※2：販売分を含む

(2) 消費数量

	単位	平成30年度 第3四半期 (A)	平成29年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)
重油 ※3	万 kL	31	37	▲6
原油	万 kL	5.3	8.5	▲3.2
石炭	万 t	420	448	▲28
LNG	万 t	139	143	▲4

※3：内燃力分を含む

3. 設備投資額【個別】

(単位:億円, 未満切捨)

	平成30年度 第3四半期 (A)	平成29年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)
設備投資額 計	1,045	1,243	▲197
電源	670	820	▲149
電力輸送	316	377	▲61
送電	105	143	▲37
変電	95	104	▲9
配電	115	129	▲14
原子燃料	24	19	4
その他	34	25	9

注: 附帯事業等を除く

4. 有利子負債・金利・支払利息【個別】

(1) 有利子負債の内訳

(単位:億円, 未満切捨)

	平成30年度 第3四半期末 (A)	平成29年度末 (B)	増減 (A-B)
有利子負債残高	21,693	20,294	1,398
社債	9,372	9,174	198
長期借入金	10,793	10,346	446
短期借入金	977	673	303
CP	550	100	450

(2) 金利

	平成30年度 第3四半期	平成29年度
期中平均	0.63 %	0.86 %

(3) 支払利息

(単位:億円, 未満切捨)

	平成30年度 第3四半期 (A)	平成29年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)
支払利息	94	125	▲30

- 当資料のいかなる情報も、当社株式の購入や売却等を勧誘するものではありません。また、当社は当資料の内容に関し、いかなる保証をするものでもありません。
- 投資を行う際には、必ず当社が発行する有価証券報告書等の財務資料をご覧いただいた上で、ご自身の判断でなされるようお願い致します。
- 内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いかねます。
- 当資料に記載されている当社の現在の計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の実績等に関する見通しであり、これらの将来予測には、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、記載の見通しと大きく異なる結果となることがあり得ます。従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんのでご了承ください。

<お問い合わせ先>

〒730-8701 広島市中区小町4-33

中国電力株式会社 経営企画部門 IR・経営分析グループ

Tel 082-544-2786

Fax 082-544-2792

URL <http://www.energia.co.jp/ir/index.html>